

福島第一原発事故を受けた対応アンケートの回答用紙（週刊金曜日）

①福島第一原発事故を受け、どのような対応をとられましたか。今後取る予定はありますか。具体的に教えて下さい。

- ・ 3月11日の地震発生後、直ちに、部局長会議を招集して情報収集を開始した。
- ・ 政府の原子力緊急事態宣言を受け、3月12日には、県内の原子力事業者（関西電力、日本原電、原子力機構）の社長・理事長に対し、各プラントの安全確保体制の強化と安全管理に万全を期すよう電話要請した。
- ・ さらに、翌日の3月13日には、事業者の県内トップの現地本部長等と呼び、冷却系システムの検証など安全確保について、直ちに着手するよう要請した。
- ・ 3月14日には、県が独自に設置し、原子力工学や地震の専門家で構成する県原子力安全専門委員会が、原子力発電所の海水冷却系ポンプ、非常用ディーゼル発電機等の状況を原資において緊急調査するとともに、審議した結果を、16日に県の対策・支援本部会議で報告した。
- ・ 知事は3月17日に経済産業省の中山政務官に面会し、原子力災害の早期収束と情報公開の徹底、原子力災害発生の原因究明と安全確保対策、原子力防災対策の充実、耐震安全性の向上、防災道路の整備等を緊急要請した。
- ・ 3月23日には、文部科学省の清水事務次官に対し、「もんじゅ」の安全確保、環境放射能調査体制の強化、日本海側における地震・津波の発生解明等を強く要請した。
- ・ 3月20日には、県内に11基の原子力発電所を立地している関西電力の八木社長を県庁に呼び、安全確保機能の多重性や定期検査における特別点検の実施について、国からの指示を待つことなく、自らの判断と責任で実行するよう要請した。
八木社長は、県の要請に応え、既に海水ポンプの津波対策の強化等の対策に取り組んでいること、今後も、安全のために最優先に会社の資本を投入し、必要な対策を行っていくことを表明した。
- ・ 3月25日には、副知事が日本原電河島副社長を呼び、送電系統や冷却システムのさらなる多重化、原子力災害の原因究明の進展に伴う新たな知見の適切な反映等を要請し、河島副社長は、県の要請を受けて実施している対策を報告するとともに、今後も安全対策に万全を期すことを表明した。
- ・ これらの事業者から示された安全対策が確実に実施されるかどうか厳正にチェックするため、4月1日、県と県原子力安全専門委員会の合同で「安全対策検証委員会」を設置し、4月2日には、県内事業者に対し、今後1週間を目処に、県内原子力発電所の安全対策に係る実行計画を策定するよう要請した。

②原発や核関連施設を運転（もしくは建設）している電気事業者に申し入れや問い合わせをしましたか。当てはまる方に○をおつけ下さい。 はい いいえ

②-1 「はい」と答えられた方にお聞きします。日時、内容を具体的にお教え下さい。

- ・3月12日に、県内の原子力事業者（関西電力、日本原電、原子力機構）の社長・理事長に対し、各プラントの安全確保体制の強化と安全管理に万全を期すよう電話要請した。
- ・さらに、翌日の3月13日には、事業者の県内トップの現地本部長等呼び、冷却系システムの検証など安全確保について、直ちに着手するよう要請した。
- ・3月20日には、県内に11基の原子力発電所を立地している関西電力の八木社長を県庁に呼び、安全確保機能の多重性や定期検査における特別点検の実施について、国からの指示を待つことなく、自らの判断と責任で実行するよう要請した。
八木社長は、県の要請に応え、既に海水ポンプの津波対策の強化等の対策に取り組んでいること、今後も、安全のために最優先に会社の資本を投入し、必要な対策を行っていくことを表明した。
- ・3月25日には、副知事が日本原電河島副社長を呼び、送電系統や冷却システムのさらなる多重化、原子力災害の原因究明の進展に伴う新たな知見の適切な反映等を要請し、河島副社長は、県の要請を受けて実施している対策を報告するとともに、今後も安全対策に万全を期すことを表明した。
- ・これらの事業者から示された安全対策が確実に実施されるかどうか厳正にチェックするため、4月1日、県と県原子力安全専門委員会の合同で「安全対策検証委員会」を設置し、4月2日には、県内事業者に対し、今後1週間を目処に、県内原子力発電所の安全対策に係る実行計画を策定するよう要請した。

②-2 「いいえ」と答えられた方は、その理由をお教え下さい。

③福島第一原発の事故で、東京電力は「想定外」を繰り返しています。現在、貴道県に立地（もしくは建設）されている原発や核関連施設の耐震性、津波に対する対応が現状で万全だと考えますか。当てはまる方に○をおつけ下さい。 はい いいえ

③-1 「はい」と答えられた方は、その理由をお教え下さい。

③-2 「いいえ」と答えられた方は、今後、どのように対応されるかをお教え下さい。

- ・今回の原子力災害は、地震または津波により外部からの電源が失われ、非常用ディーゼル発電機を冷却するための海水ポンプ等も機能しなかったためと想定され、電力事業者に対し、電源や取水設備などが万一の場合にも所定の機能を発揮するよう多重性の確保を求めた。
- ・県内原子力3事業者に対し、4月2日、1週間を目処に、県内原子力発電所の安全対策に係る実行計画の策定を要請した。これを、県と県原子力安全専門委員会との合同による「安全対策検証委員会」で厳正にチェックしていく。
- ・また、原子力災害発生の原因究明と安全確保対策、原子力防災対策の充実、耐震安全性の向上、情報公開の徹底等について、国に要請した。

④活動期に入ったとの説がある「地震大国」日本で、原発を運転し続けることに不安の声が上がっています。自民党の谷垣禎一総裁は、後の原発推進を見直す考えを表明、枝野幸男官房長官は記者会見で、谷垣総裁発言について「至極当然のことだ。まっとうな発言だ」と述べました。現在の原発をどうすべきか、当てはまるものに○をおつけ下さい。

- 1) このまま運転を続けるべき
- 2) 運転しながら安全対策を強化していくべき
- 3) 「想定外」を防ぐため、いったん止めて対応を検討すべき
- 4) 事故時の被害が甚大なので、やめて別の発電方法に切り替えていくべき

5) その他

- ・現在は事故の収束に全力を尽くす時期であり、今後の原子力政策については、収束後に冷静に判断すべき。

福井県